

事 務 連 絡

平成21年1月20日

各都道府県情報政策担当部局 御中

各指定都市情報政策担当部局 御中

総務省情報流通行政局地上放送課

### 地上デジタルテレビ放送に関する地方財政措置について

平素より、地上デジタルテレビ放送の推進にご協力いただき、ありがとうございます。

さて、本日開催されました全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議において自治財政局より地方財政措置に関する資料が配付されたところです。

配布された資料において、平成23年7月の地上デジタル放送完全移行に備え、①庁舎等の公共施設又は公用施設のデジタル放送の受信環境を早急に整備するため、新たに、普通会計で実施するアンテナ等工事に要する経費等について、平成21年度及び平成22年度において地方財政措置を講じること、②辺地共聴施設のデジタル改修等に対する地方財政措置を拡充することが別添のとおり盛り込まれております。

つきましては、本地方財政措置を有効にご活用いただき、地上デジタル放送の一層の推進を図っていただきますよう、ご検討をお願いいたします。

なお、各都道府県情報政策担当部局におかれては、本事務連絡の内容について、管内市区町村の情報政策担当部局にも周知いただきますよう、よろしくお願いいたします。

【連絡先（公共施設等地上デジタル放送移行対策事業について）】

情報流通行政局地上放送課デジタル放送受信者支援室

岡本、細井（TEL：03-5253-5792）

【連絡先（辺地共聴施設改修等事業について）】

情報流通行政局地上放送課デジタル放送受信推進室

成田（TEL：03-5253-5949）



## 地上デジタル放送移行対策

平成23年7月の地上デジタル放送完全移行に備えて、庁舎、公立学校等の公共施設又は公用施設のデジタル放送の受信環境を早急に整備するため、新たに、普通会計で実施するアンテナ等工事に要する経費等について、平成21年度及び平成22年度において地方財政措置を講じる。

また、辺地共聴施設のデジタル改修等に対する地方財政措置を拡充する。

### 1. 公共施設等地上デジタル放送移行対策事業

地上デジタル放送対応のためのアンテナ等工事等の経費（1施設の事業費が100万円を超えるもの。）について、以下のとおり地方債（充当率75%、元利償還金の30%について事業費補正方式により基準財政需要額に算入）を措置する。

#### （1）公立学校施設

： 学校教育施設等整備事業債（公共施設等地上デジタル放送移行対策事業）

- ① 文部科学省所管「安全・安心な学校づくり交付金」を受けて又は単独で実施する公立小・中学校、公立特別支援学校及び単独で実施する公立幼稚園、公立高等学校のアンテナ等工事（当該工事と併せて整備するデジタルテレビ又はデジタルチューナーを含む。）
- ② 公立小・中学校、公立特別支援学校、公立幼稚園、公立高等学校の施設を原因とするテレビの難視聴解消のための受信障害対策共聴施設の新設又は改修

#### （2）庁舎等の施設（（1）の施設を除く）

： 一般単独事業債・一般事業債（公共施設等地上デジタル放送移行対策事業）

- ① 庁舎等の公共施設又は公用施設（公営住宅、職員公舎は除く。）のアンテナ等工事（当該工事と併せて整備するデジタルテレビ又はデジタルチューナーを含む。）
- ② 庁舎等の公共施設又は公用施設を原因とするテレビの難視聴解消のため普通会計で実施する受信障害対策共聴施設の新設又は改修

### 2. 辺地共聴施設改修等事業

地上デジタル放送移行に対応して、国庫補助を受けて実施する辺地共聴施設の改修等については、以下のとおり地方財政措置を拡充する。

- ・ 従前、既存の辺地共聴施設のデジタル化改修事業に係る市町村負担に対して過疎対策事業債、辺地対策事業債、地域活性化事業債を措置してきたところであるが、新たに、アナログ放送の電波が現在届いていながらデジタル放送移行により電波が届かなくなる地域において辺地共聴施設を新設する場合の市町村負担についても、国庫補助率の引き上げ等と併せ、上記のデジタル化改修事業と同様の措置を講じる。
- ・ 辺地共聴施設のデジタル化改修事業及び新設事業に対する市町村の負担に対して都道府県が助成する場合、当該都道府県の負担に対して、新たに特別交付税措置を講じる。

担当 調整課 村岡、田頭、二井  
(内線) 3349